

■ 第二期サス研の出発にあたって

船橋 晴俊 (サステナビリティ研究所副所長／法政大学社会学部教授)



2013年7月、「サステナビリティ研究所」が、学校法人法政大学が設置する研究所として、新たに発足することになりました。本学には、2009年8月から2013年3月まで、文科省の助成を得て「サステナビリティ研究教育機構」(略称、サス研)が設置され、環境、経済、福祉の広義のサステナビリティを主題とした研究活動と大学院レベルの学際的教育的充実をめざして活動を重ねてきましたが、財政基盤の確保の困難につきあたり、いったん2012年度末をもって閉鎖せざるを得ませんでした。

しかし、2013年6月に、「エネルギー戦略シフトによる地域再生」(申請代表者は船橋晴俊)を主題にした研究プロジェクト申請が、文科省の「私立大学戦略的基盤形成支援事業」に採択されることとなり、2013年7月から、あらためて「サステナビリティ研究所」を発足させることが可能になりました。「サステナビリティ研究教育機構」を第一期のサス研と言うことにすれば、「サステナビリティ研究所」は、いわば第二期サス研です。第二期サス研は、研究領域を「環境サステナビリティ」領域に限定し、また、第一期サス研に比べれば、規模もずっと小さいものですが、第一期サス研が取り組んでいた環境問題領域の主要プロジェクトを継承するものです。

研究活動を総括するタイトルとしての「エネルギー戦略シフトによる地域再生」は、東日本大震災、とりわけ、福島原発震災が投げかけた課題に 대응しようとする問題意識から設定されたものです。今や、エネルギー政策としては、脱原発と再生可能エネルギーの積極的増大を柱にした「エネルギー戦略シフト」が必要になっています。そして、被災地域の再生のためには、エネルギー戦略シフトを柱にすることが有効かつ望ましいと考えられます。この方向こそ、被災地の再建のために、さらには、日本社会の変革のために、進むべき道と言えるでしょう。

「エネルギー戦略シフトによる地域再生」という課題に取り組むにあたり、本研究所は、より具体的には、次のような五つのアプローチを採用します。

① 環境問題の資料の収集・整理と、『A World Environmental Chronology』ならびに『原子力総合年表』の編集を基盤にした環境政策やエネルギー政策の歴史的動向の解明。これらは、いずれも、現在の日本社会がサステナブルな社会になるために必要な調査研究や、政策案を形成するに際し

て、不可欠な情報的基盤を体系的に提供するものです。

- ② 脱原発に伴い困難化が想定される放射性廃棄物問題、原発立地地域の経済・財政・雇用問題の解決策の探究。これらは、原子力政策と地域政策を総合的に考えようとするれば、必然的に検討しなければならない主題であり、脱原発を推進するために不可避の問題であると考えられます。
- ③ 諸外国のエネルギー政策転換の動向把握と政策論理の分析。福島原発震災は、世界的な衝撃を与え、世界各国で、エネルギー政策の見直しをさまざまに喚起しました。世界各国のエネルギー政策の見直し、とりわけ、ドイツにおける脱原発政策の選択と実行は、日本社会にとって、大きな教訓を示していると考えられ、継続的に研究する必要があります。
- ④ 自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の構築と実装化支援。エネルギー戦略シフトにとって、自然エネルギー(あるいは、再生可能エネルギー)は決定的に重要です。再生可能エネルギーの普及可能性は、技術的次元の要因だけではなく、普及を促進する制度・政策の優劣によって、大きく規定されます。各地で進行中の「地域に根ざした再生可能エネルギー事業」への取り組みや、事業化努力を支援していきます。
- ⑤ 震災被災地や人口減少地域や途上国における自然エネルギー導入による地域振興の研究と支援。再生可能エネルギー事業を一つの組織レベルで成功させるだけではなく、地域社会レベルの振興につなげていくための方法と政策を研究します。とくに、震災被災地や人口減少地域や途上国における可能性と課題を解明する研究を重視します。

このような課題群について、社会学、法学、社会哲学、メディア論などに立脚して学際的に取り組み、実践的有効性のある知見・提言を生み出すことを目指します。また、問題関心を共有する学内外のさまざまな研究組織、自治体、市民団体との連携のネットワークを広めて行くことを願っています。とくに、被災地の再建に取り組む諸団体との連携を重視していきたいと思えます。

国際シンポ「エネルギー転換」、成功裡に終わる

壽福 眞美 (サステナビリティ研究所兼任研究員／法政大学社会学部教授)

2013年12月8日、本学多摩キャンパスにおいて本研究所と社会学部科研費プロジェクトが共催した国際シンポジウム「エネルギー政策の転換と公共圏の創造—ドイツの経験に学ぶ」は、100人有余の市民、学生、研究者等が参加し、成功裡に終わった。

ドイツの専門研究者を含め、日独から6人の研究者・ジャーナリスト・市民運動家が報告し、6人の研究者がコメントを行い、それらを踏まえて参加者も交えた活発な質疑応答・討論がなされた。(また、特別ゲストとしてドイツ緑の党の国会議員も参加し挨拶した。)

日本のエネルギー政策の転換を推進するために何が重要かという視点から、シンポから明らかになった、いくつかの研究・政策的課題を挙げてみる。

- (1) エネルギー政策は、総合的でなければならない。まず、電力エネルギー問題に矮小化することなく、熱エネルギー・交通燃料を含めた総合エネルギー政策が重要である。ドイツの「エネルギー転換」は、脱原発、省エネルギー(消費削減+効率化+省資源)、再生可能エネルギーへの転換の3つを支柱としており、とくにエネルギー利用の過半を占める熱エネルギー・交通燃料部門を重視し、また電力生産に特化した風力・太陽光熱の利用だけでなく、バイオマスをとりわけ積極的に利用していることが特徴的である。次に、エネルギー供給の安全性を最優先に、安全保障(「メード・イン・ジャーマニー」のエネルギー源による安定供給)、温室効果ガスの削減、環境との調和、経済性、社会的合意、生活様式の変革に加えて、持続(可能)性も含めた複合的な視点を重視している。最後に、ドイツだけでなくヨーロッパと世界全体、とくに「新興国と開発途上国」を視野に入れた全地球的な視点を堅持しようとしている。
- (2) 原動力は、市民の意識変革と運動の発展である。現在、ドイツでは大多数の国民が「エネルギー転換」を支持しているが、その原動力は、強力な2つの市民運動、つまり、核兵器・核武装反対の平和運動および環境保全の運動と協働した、半世紀近い粘り強い反原発運動の発展である。当初の1農村から始まった市民運動は、70年代を通じてドイツ中に拡大し、隣国のチェルノブイリ事故による被ばくと汚染(の不安)が決定的な転換点となった。シェーナウに代表される自治体における「エネルギー転換」も市民、とくに母親たちの声と運動から始まった。現在では再生可能エネルギーによる電力生産設備の所有者の過半数が、市民と農民であり、エネルギー協同組合も急増している。また、近年、「持続(可能な)エネルギー転換」が強調されはじめているが、リバウンド効果(省エネによって、逆に消費量が增大する)対策・建物の断熱化など生活様式の変革が重視され、市民の活動が新たな展開を見せている。
- (3) 「エネルギー転換」は、地域と自治体から始まり、これが全国的な「エネルギー転換」の基盤となる。ドイツでもさまざまな市民運動は当初は地域的な運動として始まり、メディアの報道や裁判所の判決等を媒体にして地域横断的な運動へと発展してきた。そして、国民的な規模へと拡大し、政治的・社会的合意を形成し実践する母体となっている。それを象徴する一例が、再生可能エネルギー100%自給を決定し実践している自治体(都市を含む)が100を超えているという事実である。ただし、他面では連邦レベルの政策が地域・自治体レベルの「エネルギー転換」を大きく促進することも事実である。
- (4) 専門家(研究者・政治家)と市民の対話と協働が、政策転換を実現する。政治的レベルでは、1980年の緑の党の結成、1998

年の社民党・同盟90/緑の党の連立政権誕生、2000年の政府・事業者の脱原発合意は、いずれも画期をなしているけれども、エネルギー政策に関する1979年以来的いくつかの連邦議会専門調査委員会の活動・報告は、研究者との協働、市民への公開、研究者・政治家と市民との対話の試みとして重要な役割を果たしてきた。とりわけ、福島事故後に設置された倫理委員会の報告は、「ドイツのエネルギー転換—未来のための共同のプロジェクト」として社会的合意の形成が鍵を握っていることを強調している。そして、議会と政府もそれを実践しようとしている(一例を挙げると、市民も参加した第1次モニタリング報告『未来のエネルギー』の作成と公開・意見聴取)だけでなく、大学や研究所、民間基金やNPOも専門家(研究者と政治家)と市民との対話を組織しており、4つ以上が現在も継続されている。これは、市民対話・社会的合意形成が、政治的決定の前提であると同時に、その決定を実現する過程を構成する要因でもあることをよく示している。

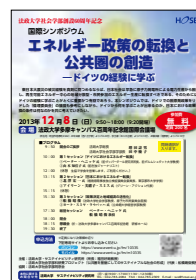
- (5) 「エネルギー転換」は平たんな一本道ではなく、対立と矛盾をはらんだ複雑な過程である。国民的支持にもかかわらず、「エネルギー転換」は新たに深刻な対立と論争を生みだしている。いくつか例示する。分散型に逆行する北海の巨大風力発電パークの是非、南独につながる超高電圧送電線建設の是非、陸上風力発電による健康被害と環境破壊、再生可能エネルギー優先法の賦課金上昇による電力価格高騰と免税業者(エネルギー集約産業)の問題、集権的計画決定と市民・自治体・州との軋轢・対立等々。しかし、それにもかかわらず「エネルギー転換」が持続(可能)な社会の形成に向かう必然的な道であることに疑問の余地はないのである。

8時間に及ぶシンポジウムの後、社会学部同窓会の後援による懇親会が開かれた。参加者の多くが意見交換や対話を楽しみ、シンポとは一味違った「学習」をし、親睦を深めることができた。

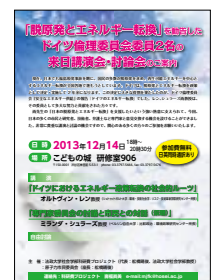
全体として問題意識と認識を共有し、今後の課題が明らかとなり、そして何よりも、日本の「エネルギー転換」を実現するために決意を新たにする絶好の場となった。この意味で、本シンポは大きな成功を収めたと評価できよう。

*本シンポと密接に関連する講演・討論会「脱原発とエネルギー転換」が、12月14日、青山で開かれた。原子力市民委員会と社会学部科研費プロジェクトが共催し、ドイツ倫理委員会委員2名が招待され(1名はスカイプ参加)、およそ50名の参加者と意見交換をした。脱原発を含むエネルギー転換を実現したさまざまな歴史的要因と、とくに現在ドイツの「エネルギー転換」が直面している問題が率直かつ具体的に話され、日本のエネルギー転換を実現する際に検討し解決しなければならない課題がより明確になったと言えよう。

**なお、シンポジウムおよび講演・討論会の報告・討論内容は、後日、単行本として公開される予定である。



▲シンポジウムのチラシ



▲講演・討論会のチラシ

■「年表」という方法から環境問題と環境社会学を問う

2014年夏の国際シンポの狙いと課題 堀川 三郎 (サステナビリティ研究所兼任研究員/法政大学社会学部教授)

サステナビリティ研究所は、本年7月12日[土]～13日[日]に国際シンポジウムを「パシフィック横浜」で開催します。本稿では、この国際シンポの企画概要とその狙いなどを紹介しましょう。

ご存知のように、本研究所は、旧「サステナビリティ研究教育機構」(旧サス研)時代から、環境研究、サステナブル研究の基盤となりうるプラットフォームづくりに取り組んできました。多様な「読み」(解釈)を可能とする「年表」という形でのデータベースの構築もそのひとつです。旧サス研に集った研究者と、環境社会学会で活動する者たちが渾然一体となって研究を進める中から、805頁にもなる大作『環境総合年表:日本と世界』(2010年、すいれん舎)が生まれました。『原子力総合年表』、英文版『環境総合年表』の刊行も予定されています。とくに後者は、東アジア4ヶ国(日中韓台)の研究者が合同で編集する、アジア発の、しかも世界で初めての包括的環境問題年表になる予定です。英語で刊行するため、読者層は文字通り、世界に広がります。

こうした「年表」という独自の研究基盤づくりの取り組みを世界に紹介し、東アジアから環境問題を問うてみたい——これがこの夏の国際シンポジウムの初発の願いでした。幸い、7月13日から一週間にわたり、横浜で国際社会学会(International Sociological Association; ISA)の世界大会が開かれます。数千人規模で、世界の社会学者が横浜に集まるのを放っておく手はありません。私たちサス研の研究成果や日本の環境社会学会の独自性を世界に訴えようと、このISA大会の前にプリコンファレンスという形で国際シンポを開催することにしました。開催にあたっては、環境社会学会(JAES)、さらにはISA内の環境社会学部会であるResearch Committee 24(RC24)のサポートも受けつつ進めていきます。すでにJAESとの合同実行委員会を立ち上げ、プログラムの詳細を詰めている段階です。本サス研からは、船橋晴俊、湯浅陽一、西谷内博美、吉野馨子、宇田和子、守屋貴嗣、そして筆者の堀川が実行委員会に参加して実務を担います。

開催にあたって大切にしたいのが、いかに日本のサステナブル研究や環境社会学者らしいテーマのシンポなどを企画・実施して、日本に固有の問題を世界と一緒に考察できるか、という問題意識です。東日本大震災や福島原発事故の教訓を世界の環境社会学者と直に意見交換して議論することは、それだけで大きな意味を持ちますが、さらに本学の研究者・院生にとっても得難い経験となるに違いありません。

具体的には、ふたつのテーマ部会を設定します。

ひとつは、「福島原発事故と社会改革の課題」と題するものです。チェルノブイリ原発事故も踏まえながら、福島原発事故を焦点にして、いかに被害を把握するか、被害者の救済はどうあるべきか、そして今後のエネルギー政策、とりわけ原発にどのように向き合っていくかについて集中的に討議するセッションにしたいと考えています。前半は、精力的に原発問題/福島事故について研究する日本人研究者4人の報告により、福島震災のある種のトータルビジョンを描きます。それを前提にして後半は海外の研究者からの報告を聞きます。アメリカや

ドイツから見ると日本の原発問題やエネルギー政策がどう見えているのか、彼の地での経験からもたらされる日本への提言とは何か、報告をしていただく予定です。

ふたつ目のセッションは「環境問題の歴史と環境社会学」と題するものです。ここでの焦点は、環境問題に呼応して、いかなる理論や概念が産み出されたのか、その研究潮流の国際比較を試みるということです。言い換えれば、各国の環境問題の歴史と、その問題に取り組む中で蓄積されてきた知的資産を、世界と共有しようというセッションです。私たちが知っている環境問題や事件は、実に限られていて、偏っています。日本のメディアを通じてよく聞き知った国・地域の問題には比較的通じていても、それ以外の大部分の地域について、私たちは無知同然です。まずはその空隙を埋める必要があります。

しかし、このセッションは当然ながら、そんな単純な「お勉強セッション」ではありえません。狙いは、世界の知の中心ではなく、それ以外の場所で何が問題とされ、そこにいかなる独自の知的資産が形成されてきたのかを話し合うことです。ただ単に理論や概念を「お勉強」するのではなく、問題と理論とをセットで見ている、それを共有してつぎの展開の端緒を掴もう、という欲張りな企画なのです。実行委員会としては、登壇者に実にシンプルな、しかし重要な問いかけをしています。それは「あなたの国の深刻 and/or 重要な環境問題は何なのか?」「それに対して有力な社会学理論は何なのか?」というものです。ドイツやアメリカだけでなく、韓国や中国、タイや旧ユーゴ、ポルトガル、あるいはブラジルや台湾で何が起こり、その問題と格闘していかなる理論が形成されてきたのか、そこにはいかなる同時代性が見出されるのか。原子力発電というものが、サステナビリティにとっていかなる位置にあり、いかなる意味を持っているのか、問い直すことが可能になるかもしれません。外国から6名ほどの研究者を招き、上の質問に対するそれぞれからの解答をベースに、環境社会学やサステナブル研究の同時代的断面図を見てみよう——実に欲張りな豪華なセッションになるのではないかと、胸をわくわくさせながら準備を進めているのです。幸い、招待状を送った先からは快諾の返信が続々と届いています。

この国際シンポという企画自体が、私たちサス研が取り組んできた「年表」という方法の、ひとつの具体的成果であることは言うまでもありません。英語版『環境総合年表』の校正ゲラをもとに各国の環境問題の歴史を横断的に見ていくと、諸国際機関の設立や国際条約の締結など、国際連携が着実に進んできたことが分かります。しかし、対抗勢力としての市民社会の国際連携や、市民運動の展開は限定的です。また、それは国によって大きく異なっています。年表である国の環境政策の流れを辿ってみることによって、あるいはある大陸の政策や問題を一覧することによって、たとえばそんなことが見えてくるのです。「年表」という手法から見えてきた構造や課題を、いかに新たな社会(科)学理論へとつなげていくか。この夏の国際シンポにどうかご期待下さい。

■ 東アジアから眺める世界の環境問題

—『A World Environmental Chronology』—

宇田 和子 (サス研編集事務局)

「お世話になっております。『世界環境年表』編集事務局の宇田です。このように始まるメールを、日本語と英語で計900通は書いてきた。本プロジェクトは、A World Environmental Chronology (世界環境年表) という英文による包括的な環境問題年表の編集・公刊を行うことを目的としている。私はその編集事務局として、国内外の執筆者との渉外等を担当してきた。

本年表は4部構成で、第1部に日本・韓国・中国・台湾の詳細年表および論文、第2部に全世界の重要事項統合年表、第3部に世界123カ国・地域の個別年表、第4部に世界的な環境問題に関する12トピックの年表を収める。これらの論文や年表を執筆するのは、日本で特定の地域研究を専門とする研究者に加えて、世界各国で生まれ、そこに住み、その国の環境問題を肌で感じ、現地のことばを母語として現地資料に触れてきた研究者たちである。つまり執筆者は全世界にいる。

このように広範な研究者の協力を得ることを可能にしたのは、編集委員会と事務局による地道な開拓もあるが、なにより日本・韓国・中国・台湾という東アジアの環境社会学者らが、共通する問題意識を抱き、長年にわたって学問的な交流を深め、本年表プロジェクトを支える強固な基盤を形成してきたという背景がある。具体的には、2007年に北京で開かれた「東アジア環境社会学シンポジウム」準備会を皮切りに、日本、台湾、韓国、中国の順に持ち回りで2年ごとにシンポジウムを開催し、互いの抱える環境問題や学問的視点を共有してきたのである。こうした関係をもとに、これら4地域の8名からなる「国際編集委員会」が組織された。それは、本プロジェクトがある国単独の取り組みではなく、まさに国際的な研究プロジェクトであることの象徴であり、このような基盤があってこそ、さまざまな国の研究者とつながりもち、広く協力者の関心を呼ぶことが可能となった。

こうして多くの協力者によって作られてきた本年表には、独自の意義がある。それは第一に、世界の学界をみても先例のない先進的かつ挑戦的な取り組みを実現している点である。執筆協力者が豊富であることはもちろん、「年表」という通時的・共時的な問題の把握を可能にする記述方式にも、本年表の独自性が見られる。第二に、サステナビリティ研究のデータベースとして、世界中の研究者に参照されることができるといえる点である。すべての項目について出典を明らかにし、できる限り現地語で書かれた資料を重視していることは、本書を学術的利用にたえうるものになっている。第三に、世界各国の環境問題や環境法制、環境政策、環境運動について学ぶために、政策担当者や市民運動家、環境に関心のある市民にも広く利用されることができるといえる点である。本書が世界中の図書館等に納められ、有意義に活用されることが期待される。

このように意義深いプロジェクトを実現させるため、編集事務局では毎週木曜日に全員で作業し、さらに各自で課題を進めてきた。「編集」といっても、まずは原稿を集めなければ話にならない。執筆者の募集・確定に始まり、原稿依頼、ときには督促、原稿受取、内容確認、執筆者に訂正依頼、ときには督促、訂正版の受取、英訳または英文校閲、翻訳者から執筆者への質問、執筆者からの回答、書式の整理、文献リストの整理、不足情報の問い合わせ、

ときには督促、という地道な作業を経て、今はまとめの段階にある。私が事務局長を引き継いだのは2012年度であるが、当研究所の前身である「サステナビリティ研究教育機構」において、2010年度からさまざまなメンバーが入れ替わり立ち替わり業務を担い、ようやく最終段階に到達したのである。

では、刊行はいつなのか。今年2014年7月13日から19日にかけて、横浜でXVIII ISA World Congress of Sociology (第18回世界社会学会議) が開かれる。世界中の社会学者が日本を訪れるこの機会に、本書を各国の社会学者に紹介することが、なによりも優先されるべき目標である。さらに、本会議に先駆けて当研究所と日本環境社会学会が共催するPre-Conferenceでは、本年表を題材の一つとして、各国の研究者が、それぞれの国の環境問題の現状と理論的な分析視点について報告するセッションを設ける予定である。そこでは、上述したような本年表の意義に加えて、新たな年表の読み方や価値が発見されるだろう。

本年表は、その構成を見てもわかるように、東アジアという視点に重きをおく。近年、成長著しい発展途上国が排出する汚染物質が近隣諸国の大気や海洋まで汚染する、いわゆる「越境汚染」が問題化している。東アジア諸国でも、海ごみやPM2.5などの汚染物質が国境を越えて広がっていることが問題となっており、国家の枠を越えた「環境共同体」として環境保全の取り組みを進めていくことが不可欠であることが指摘されている(寺西俊一, 東アジア環境情報発信書編, 2006, 『環境共同体としての日中韓』集英社)。そこには、日本が高度経済成長期に経験してきたような、むしろそれよりも深刻であるような環境汚染と人々の生活の破壊が、東アジア全域で生じているという構図がある。このような文脈において、東アジアには共通する問題意識がある。

また、世界的にみれば、EUのように先進国の集団として環境政策の先頭をひた走っている立場でもなく、また極度の貧困に喘ぐ途上国のように、環境規制を行うための経済的余裕も技術もない立場だとも言い切れないのが、日本・韓国・中国・台湾という東アジア4地域の独特な立ち位置ではないだろうか。こうした独自の立ち位置と視点をもつ国々からの発信が、それ自体として有効に活用されるだけでなく、他国における新たな国際的・学問的プロジェクトの起爆剤となれば、これほど喜ばしいことはない。

そのために、今後も事務局総出で編集作業を進める。すでに執筆や編集でお世話になっている皆様、これからお世話になる皆様、「出版に向けて、(再度の)ご協力を賜りますようお願い申し上げます」。これもメールの最後に頻出する文章だが、毎回本気で書いている。

『原子力総合年表 — 福島原発震災に至る道』 出版の取り組み

竹原 裕子 (サス研客員研究員)

2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島第一原発の事故は、チェルノブイリと並ぶ史上最悪の事故となった。しかし、当初の政府対応は情報の隠ぺいと事故の矮小化に終始するものであり、そして現在は、原発重視のエネルギー政策への回帰を目論んでいる。

「福島原発震災に至る道」を再び歩まないためには、福島原発震災を生み出した社会過程についての多面的な解析と、それに基づく公論の形成が求められる。そのための情動的基盤の確立が緊急の課題であるとの認識の下、2011年6月、法政大学サステナビリティ研究教育機構(当時)(略称、サス研)メンバーと環境社会学会有志が呼びかけ人となり、原子力政策をめぐる『原子力総合年表』作成と資料の収集を開始した。

『原子力総合年表』の編集事務局は法政大学サス研に設置され(2013年7月からサステナビリティ研究所に継承)、サス研メンバーの多くがその任に当たった。また、サス研環境アーカイブス事業の一環として、原子力問題に関する資料の収集とウェブサイトを利用したデータ共有化システムの構築を行い、年表プロジェクト参加者のデータアップ・閲覧に役立てた。編集会議はプロジェクト発足から現在までほぼ月一回開催、当初は関心のある人が自由に参加する形で全体構想の拡充と修正に取り組んだが、2012年4月より編集委員と事務局メンバーで年表の点検・修正と全体のまとめを行うようにした。

『原子力総合年表』は、原子力問題の多面的な解明という編集方針の下、日本および世界各国の原子力問題について原子力開発の黎明期から福島原発震災を経た後までの期間を対象に、73のテーマについての年表を作成、最終的に以下のような四部構成としてまとめている。

第一部は福島第一原発と福島原発震災に焦点を絞り、制度的・組織的欠陥、意思決定の欠陥を批判的に解明することを目指している。すなわち、「福島第一原発概略年表」では原発誘致から震災後までの概略の歴史を通して地元の原発依存、事故と隠ぺいの歴史を追い、「福島原発震災・四事故調査報告対照時分単位年表」では4つの事故調査委員会報告書の対照比較により事故の経過を技術的側面から、「福島原発震災・詳細経過時分単位年表」では原発震災の詳細経過を社会的・組織的側面において把握することとした。

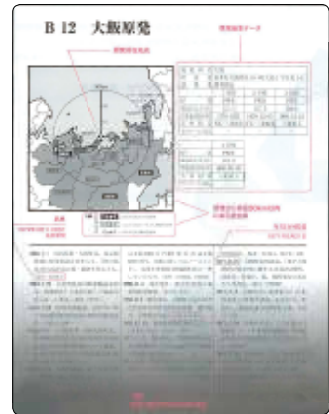
第二部の「統合年表とテーマ別年表」では、「重要事項統合年表」で日本および世界の原子力開発と原子力に起因する諸問題の歴史的経過を総覧、また、「日本のエネルギー問題・政策」「原子力業界・電事連」「原発被曝労働・労災」「原子力施設関連訴訟」「メディアと原子力」という原子力問題を理解するのに重要な諸テーマに即した年表を配列した。これらのテーマ設定は、複数の原子力施設に横断的にかかわるものであり、個別施設ごとの視点で作成された第三部の諸年表とは交差する関係にある。



▲書店向けパンフレット表紙

設ごとの視点で作成された第三部の諸年表とは交差する関係にある。

第三部の日本国内施設別年表は、日本国内の主要な原子力施設の歴史を個別のサイトごとの年表によって詳細に把握する。すなわち、操業段階の原発17施設及び廃炉となった「ふげん」と一度臨界に達した「もんじゅ」についての個別年表、建設中・計画中・計



▲年表見本

画断念の12の原発施設・地域に関する年表、核燃料サイクル施設や放射性廃棄物問題など原発以外の8施設及び問題別の年表からなる。また、諸施設の立地点の特徴を記すために、30km圏内を明示する地図を作成した。

第四部の世界的テーマ別年表と世界各国年表では、世界の原子力開発とそれらが惹起した諸問題について、「世界のエネルギー問題・政策」「国際機関・国際条約」「核開発・核管理・反核運動」「放射線被曝問題」「ウラン鉱山と土壌汚染」の5点のテーマ別年表を作成した。また、世界の原子力利用の歴史について主要な原子力利用国を網羅しつつ16点の国別・地域別年表を作成し、原子力発電所、ウラン鉱山、核実験場などの所在を明示する地図を作成した。さらに、「スリーマイル島」「チェルノブイリ」「JCO」の各事故に関する個別年表と、世界の「重大事故」にかかわる統合年表を配列した。

執筆に携わった研究者は約40人、情報収集・データ入力に協力したサス研RAや法政大学社会学部学生・院生は30人を超えている。編集会議では、上記年表以外にも重要なテーマが候補として挙げられたが、時間的・人的制約から最終的に73テーマとなったものである。また、当初は『原子力総合年表・資料集』という全体構想で取り組みを開始したが、作業の進展につれて年表部分だけで膨大になることが判明し、資料集の作成は著作権問題など編集上の困難があることも明らかになったことから、『原子力総合年表』という年表のみの公刊をめざすことに切り替えた。

現在、原発震災3周年となる2013年度の上梓を目指して最終的な作業を行っている。震災後一刻も早い出版を目指して取り組んできたが、最終的に800頁ほどの大部となり、そのため出版時期も大幅に遅れることとなった。しかし、震災後3年近くを経て汚染水問題、原発被災地の再生など多くの課題は解決されず残っている。さらに、政府は原子力発電の再開・輸出を提唱しており、『年表』の公刊が時期を逸したと言えない状況となっている。

■ 定期刊行物『サステナビリティ研究』紹介、第4号刊行のお知らせ

『サステナビリティ研究』は、サステナビリティ研究教育機構の定期学術刊行物として2010年8月に創刊されました。現在は第3号まで発行されていますが、本年度よりサステナビリティ研究所に発行機関を移行し、今後は同研究所の定期学術刊行物として継続発行していきます。

文理統合と学際性を追求しながら、「サステナビリティ」の研究成果を江湖に問うとともに、本学が志向する「開かれた大学」を具現化する方法の一つとして、市民社会や地域実践との対話を重んじながら、学問的・政策的議論を深める場の構築を目的としております。また法政大学学術機関リポジトリにて、論文を電子ファイルでも公開しています (<http://repo.lib.hosei.ac.jp/handle/10114/5881>)。

『サステナビリティ研究』第4号は、2014年3月刊行予定です。「特

集1-再生可能エネルギー」、「特集2-地域を支える暮らしの共同、女性と生活の持続性」という二つの特集による論文を収録予定です。

特集1では、文字通り「再生可能エネルギー」関連の論文を複数本掲載します。東日本大震災から3年の歳月を経過した現在、被災地において取り組まれてきた「再生エネルギー事業」を対象とし、その課題とこれからの展望について各研究者が論じています。特集2では、地域活性化としての農村女性起業等女性の活動、地域社会の安定・安心な暮らしの実現のために下支えする(してきた)女性たちの活動(とくに福祉、介護、自給など非換金的な部分)に焦点を当て、その価値、意味を検討するとともに、実態が抱える矛盾や制度的に求められるものなどを検討する内容の論文を6本収録する予定です。

■ サス研出版刊行書籍

赤石 秀之 (法政大学経済学部助教)



エドワード・B・バービア著
赤石秀之・南部和香監訳

『なぜグローバル・グリーン・ニューディールなのか
ーグリーンな世界経済に向けて』

本書はサス研ブックス・シリーズの第四弾にあたるものであり、現代経済が抱える環境問題を包括的な視点から取り上げ、また環境と経済の好循環を可能にする政策提言を行っている。原著者は、所属がワイオミング大学経済学部教授、専門が資源経済学および開発経済学であり、多数の本や研究論文を単独あるいは共同で執筆・公表しており、代表的な環境・資源経済学者の一人である。一方では、国連やOECD、世界銀行などで政策アナリストやコンサルタントとしても携わっており、環境・資源・経済の理論と現実の両面から現代経済の在り方を述べた良書であると言える。

本書の中で原著者は、従来のように各国が自国の環境問題のみに目を向けて環境対策を行うことは必要ではあるが十分ではないと述べている。2008年の世界的な経済危機に直面した世界経済は経済を建て直すことに傾注し、環境問題を後回しにしてしまいがちとなってしまった。そのため、世界経済は環境を改善することなく復興し、「グリーン」ではなく「ブラウン」な経済発展への道を歩んでいくことになる。それは、炭素依存の高まり、生態系の破壊、水資源の不足、そして世界的な貧困の悪化といった問題を野放しにし、これらの問題が近い将来引き起こす一触即発とも言える脅威に世界経済は立ち向かえないであろう。逆に、近年の世界経済が直面する危機に対し

て、世界経済がこうした課題に取り組むことは環境意識からではなく、持続可能な状態で景気回復を果たすために正しい方法であり、実際のところ唯一の方法であると述べている。

グローバル・グリーン・ニューディールとは、簡単に言えば各国が景気対策に「グリーン投資」を組み込むことを前提として、その実施の時期を各国が協調して協働で行うことにより達成される国際的な政策であると言える。今からおよそ75年前、世界恐慌に直面した時期に、アメリカ大統領フランクリン・ルーズベルトは、雇用と社会保障を与え、税制度と職業慣習を改革し、さらに経済へ刺激を与える、といった一連の計画に着手した。このニューディール計画は、その後短期間で実施され、その投資総額は、この期間のアメリカ経済のGDPの約3%に等しく、大規模であった。そのため、アメリカ経済だけではなく世界経済の構造にも影響を与えた。今日の世界経済が直面している危機に対しては、このニューディール計画の時と同様に政府の積極的な介入が必要とされるが、今回の場合には世界規模で、かつ広範な視野が求められている。たとえ、現在の景気後退の間に約3兆ドルの景気対策が行われてきたとしても、そのような対策は必要ではあるが十分ではない。その代わりに必要とされるのが、多数の地球規模での課題に対処するための新しい景気対策であり、それが「グローバル・グリーン・ニューディール」なのである。

このように、本書は現代経済が直面する環境的または経済的課題を踏まえて、環境と経済の好循環を短期的だけでなく長期的に生み出すための方法を示している。本書では著者も含め多数の研究者によって明らかにされた事実や研究結果、あるいはデータを用いた明快で説得的な議論が行われている。環境問題や経済の専門家だけではなく、幅広い読者層に向けた本である。

法政大学サステナビリティ研究所

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
法政大学 多摩キャンパス図書館・研究所棟(3号館)5階
TEL: 042-783-2084 FAX: 042-783-2309 E-mail: sus@hosei.ac.jp
<http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/>

(2013年8月より多摩キャンパスに移転しました。)